

2025年版
足利商工会議所

経済・経営見通しアンケート調査 結果報告書

(令和6年12月1日～令和7年1月10日実施)

発行：足利商工会議所

発行日：令和7年2月1日

〒326-8502 足利市通3丁目2757
TEL 0284-21-1354
FAX 0284-21-6294
E-mail acci@watv.ne.jp

Ⅱ．調査結果の概要

足利商工会議所は、地域の大手・中堅企業399社を対象に「2025年経済・経営見通しアンケート調査」を実施し、1月10日までに回答のあった140社のデータをまとめた。その結果、「横ばい」あるいは「やや上向き」、「上向き」とみる企業は全体の65%（前年度73.9%）と昨年に比べて8.9ポイント減少、反対に「やや下向き」「下向き」とみる企業が全体の35%（前年度30.4%）と昨年に比べて4.6ポイント上昇しており、世界中に猛威を振るった新型コロナウイルスの感染拡大は落ち着きをみせたものの、円安、物価高騰、世界情勢等の影響で景気動向に不安定さが残る結果となりました。2025年の重点課題として、取引先の拡大、販売力の強化、人材の確保と人材の育成、従業員の高齢化への対応、賃金・賃上げの動向（対応）、価格転嫁対策等を多くの事業所が重点課題として考えているという結果になりました。

※（ ）内は前年調査結果

1．経済見通し

＜経済見通しはやや回復傾向＞

前年と比べた受注は、「横ばい」が39.09%、「やや増加」21.99%と「増加」1.34%を足したプラス傾向は64.42%と半数以上の事業所が増加傾向となった。一方、「やや減少」26.29%と「減少」11.29%を合わせたマイナス傾向は37.58%（30.4%）という結果となりました。

2025年の景気動向の見通しについては、「回復も悪化もなし」が49.78%（40.1%）と最も多く、「急速に回復」が1%（1.4%）、「ゆるやかに回復」が24.2%（36.9%）と回復も悪化もなしと回答した事業所がおよそ半数という結果となった。

一方、「ゆるやかに悪化」が25%（17.6%）、「急速に悪化」が0.02%（4.1%）とマイナス傾向が25.02ポイントと昨年より3.32ポイント増加したが、「急速に悪化」が4.8ポイント減少した結果となった。調査結果から、経済見通しについては、回復傾向であるという結果となった。

また、今後の景気対策に必要なこと（複数回答）の調査では、1位は「物価高騰対策の支援」が49.2%（50.5%）で、3年連続トップとなり、依然として多くの事業者が資材や原材料、物流コストの増加に苦慮している様子であった。2位も前回と変わらず「個人消費の拡大」が44.2%（45.9%）、「雇用の確保・拡大」が33.5%（29.3%）で3位となり、前回同様労働力不足が明らかとなりました。その他、「法人税、所得税等の減税」が32.1%（28.4%）、「円安への対策」が21.4%（17.6%）、「設備投資への支援策」が20%（22.1%）、「低金利の継続」14.2%（16.2%）、「国、県、市等による支援」14.2%（15.8%）との結果となった。

2．企業経営1

＜人材確保・育成と販売力の強化が前回に引き続き課題＞

企業が2025年に掲げる経営上の重点課題（複数回答）では、「人材確保と人材育成」が55.7%（55%）で前回と同じく1位、続いて「取引先の拡大、販売力の強化」が43.5%（49.5%）、「賃金・賃上げの動向（対応）」が28.5%（新設）と3位に続いた。その他、「従業員の高齢化への対応」が26.4%（28.4%）、「価格転嫁対策」が22.1%（新設）、「IT化・デジタル化への対応と拡充」が15%（25.7%）と続いた。

3. 企業経営2

<円安・SDGs・事業承継について>

円安が与える影響については、「メリットが大きい」0.04%、「デメリットが大きい」は、メリットを大きく上回る42.8%を記録し、多くの事業所が円安のデメリットに苦慮しており、一部の事業所のみメリットが享受される結果となった。また、「メリット、デメリットとも同程度」12.8%、「特段の影響はない」27.1%、「わからない」・未回答は17.26%との結果となった。主なメリットでは、「取引先の輸出増加による受注増加」、「為替差益による収益の増加」。一方、デメリットでは、「原材料・商品仕入価格の上昇」、「燃料価格の上昇」の回答が多く見られる結果となった。

SDGs（持続可能な開発目標）への取組については、「既に取り組んでいる」と回答した割合が35.7%という結果であり、具体的な取り組み内容としては、「循環型社会の実現」、「脱炭素に向けた設備投資」、「CO2排出量削減への取組」、「クールビズ・ウォームビズの実施」、「ペーパーレス化の促進」、「外国人、高齢者も含めた従業員の待遇向上」、「労働環境の整備」等の結果となった。

事業承継については、「事業承継が済んでいる」は24.2%、「既に考えている」は32.8%、「事業承継は行わない」と回答した割合は、12.1%という結果であった。

今後の見通しについては、円安や燃料、物価上昇等により、会員事業所にとって不安も見える結果となりました。また、SDGs（持続可能な開発目標）への取組については3割もの事業所が既に取り組んでおり、事業承継についても過半数の事業所が「済んでいる・考えている」という結果になりました。

足利商工会議所では今回の調査結果を今後の事業計画等に反映させることとしています。

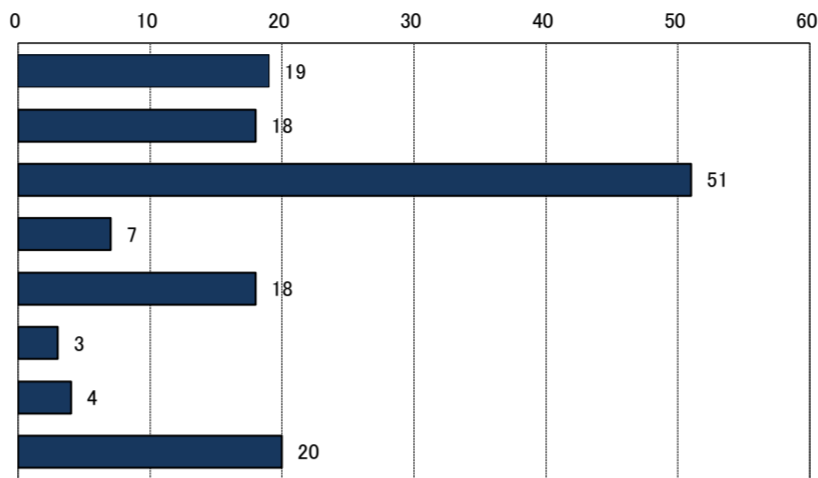
Ⅲ. 調査結果

※グラフデータは返信のあった399社の内、回答をした企業数(単位:社)

I. 【企業の概要】

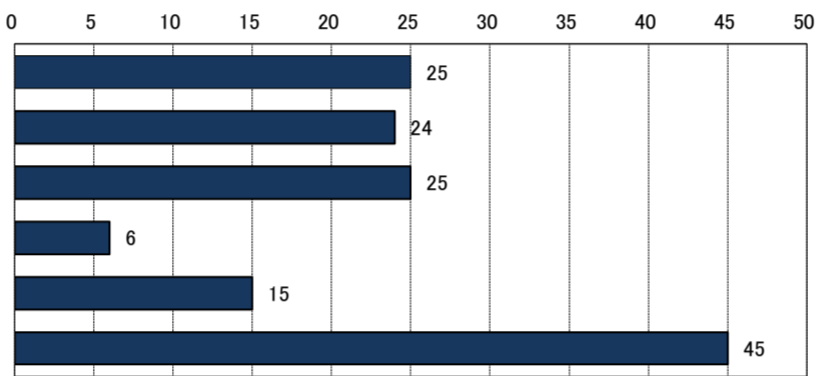
業種は(主とするものを1つを選択)

- 1 卸・小売業
- 2 観光・サービス業
- 3 機械・金属・プラスチック・その他製造業
- 4 繊維品製造業
- 5 土木・建築業
- 6 運輸・交通業
- 7 情報・通信業
- 8 その他



1 正社員・従業員数

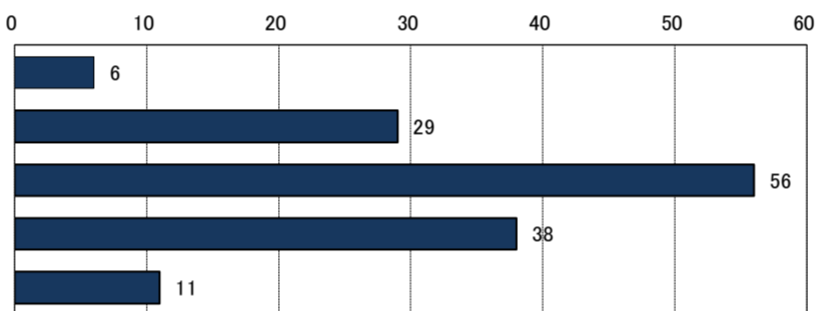
- 1 0人～3人
- 2 4人～10人
- 3 11人～20人
- 4 21人～30人
- 5 31人～50人
- 6 51人以上



Ⅱ. 【現況と今後の見通し】

1 現在の業況は前年(前期)に比べて

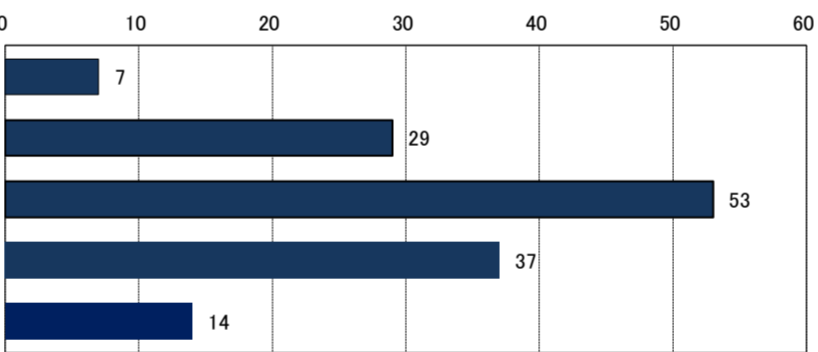
- 1 上向き
- 2 やや上向き
- 3 横ばい
- 4 やや下向き
- 5 下向き



「横ばい」あるいは「やや上向き」、「上向き」とみる企業は全体の65%(73.9%)と昨年に比べて8.9ポイント減少、反対に「やや下向き」「下向き」とみる企業が全体の35%(30.4%)と昨年に比べて4.6ポイント上昇しており、世界中に猛威を振るった新型コロナウイルスの感染拡大は落ち着きをみせたものの、円安、物価高騰、世界情勢等の影響で景気動向に不安定さが残る結果となりました。(以下、カッコ内は前年調査)

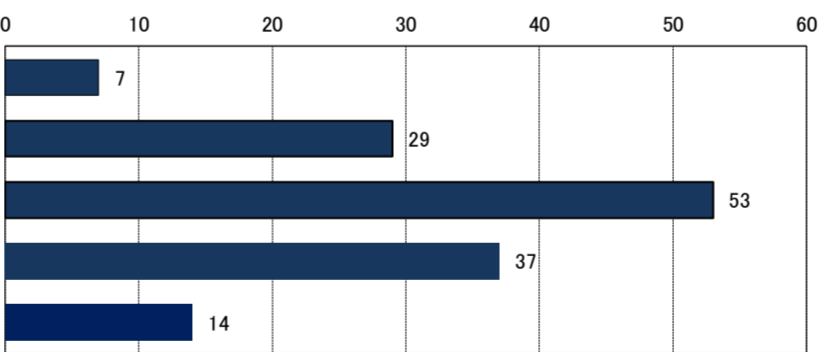
2 受注は前年(前期)に比べて

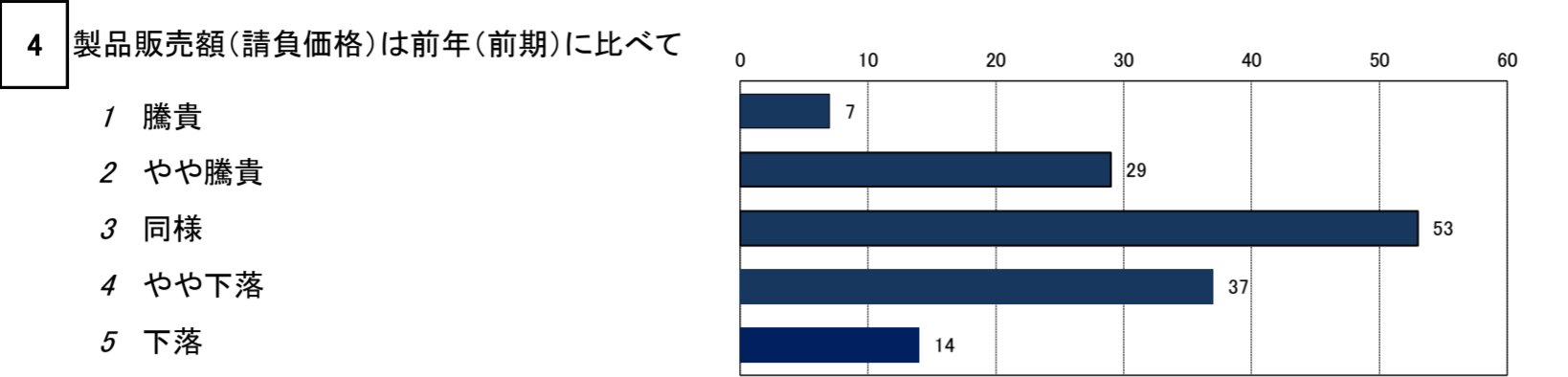
- 1 増加
- 2 やや増加
- 3 同様
- 4 やや減少
- 5 減少



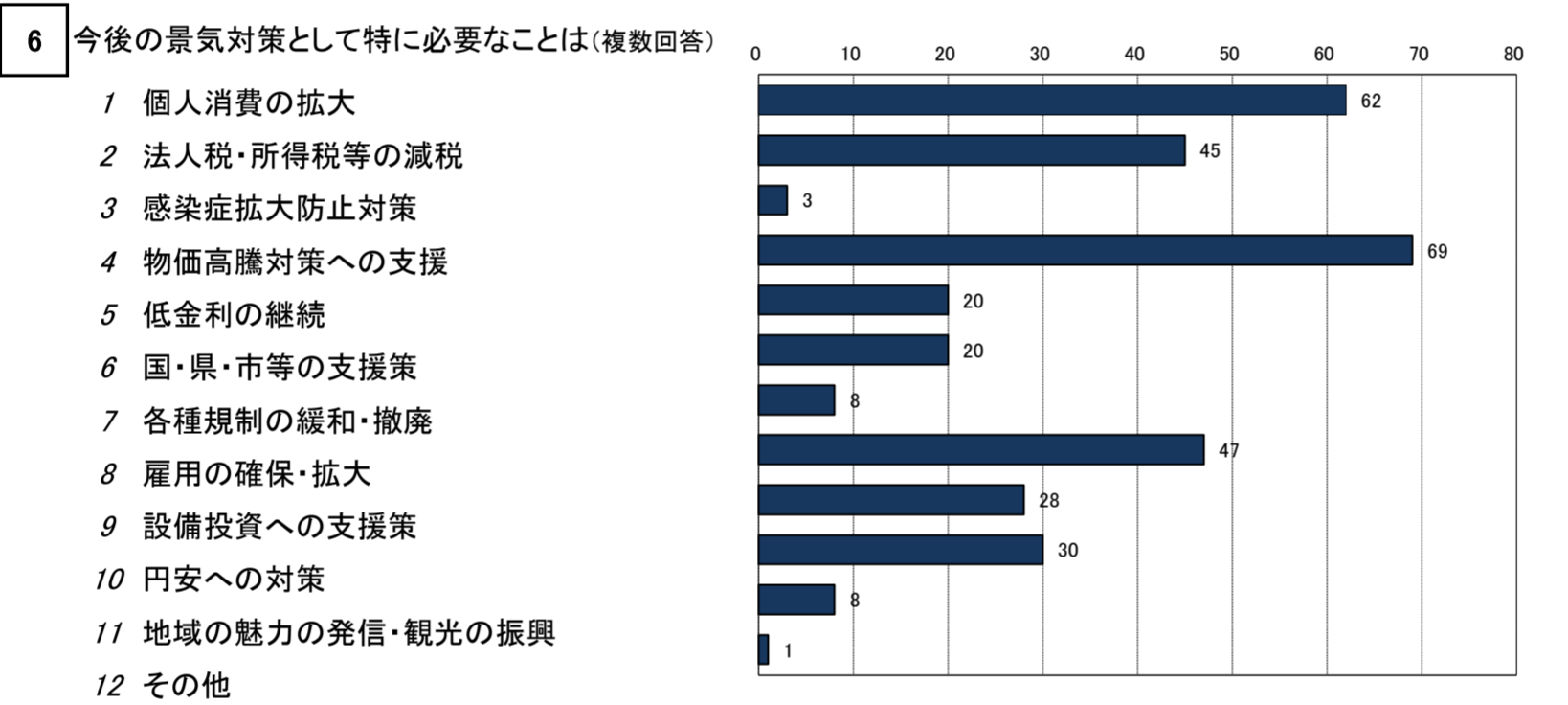
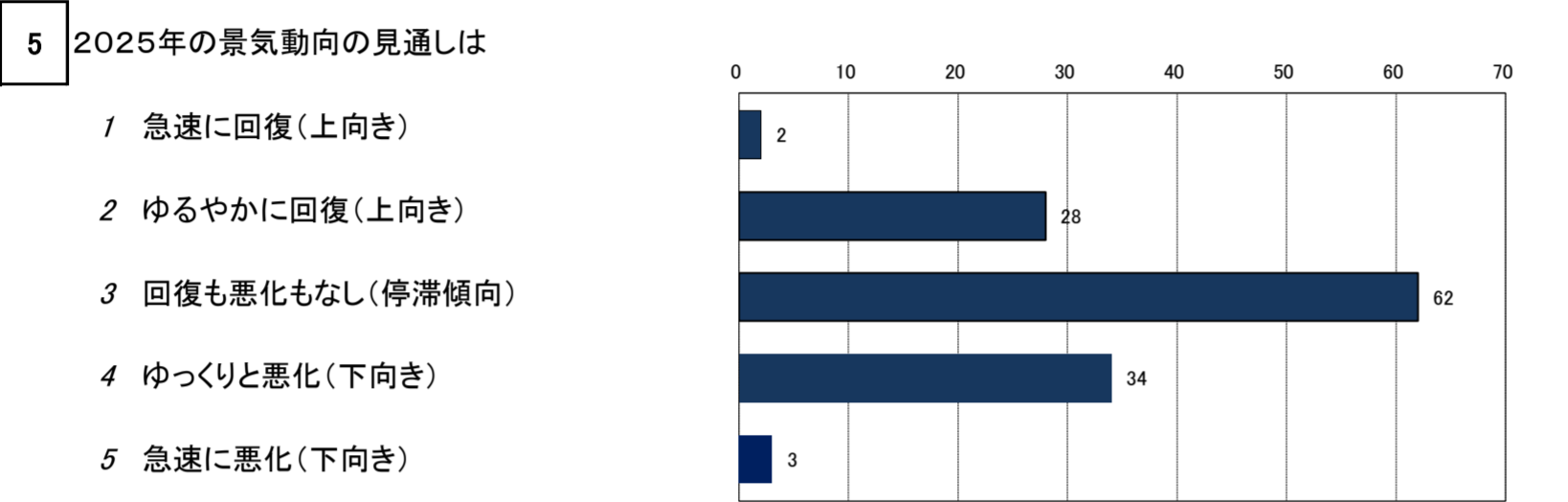
3 生産額(請負額)は前年(前期)に比べて

- 1 増加
- 2 やや増加
- 3 同様
- 4 やや減少
- 5 減少



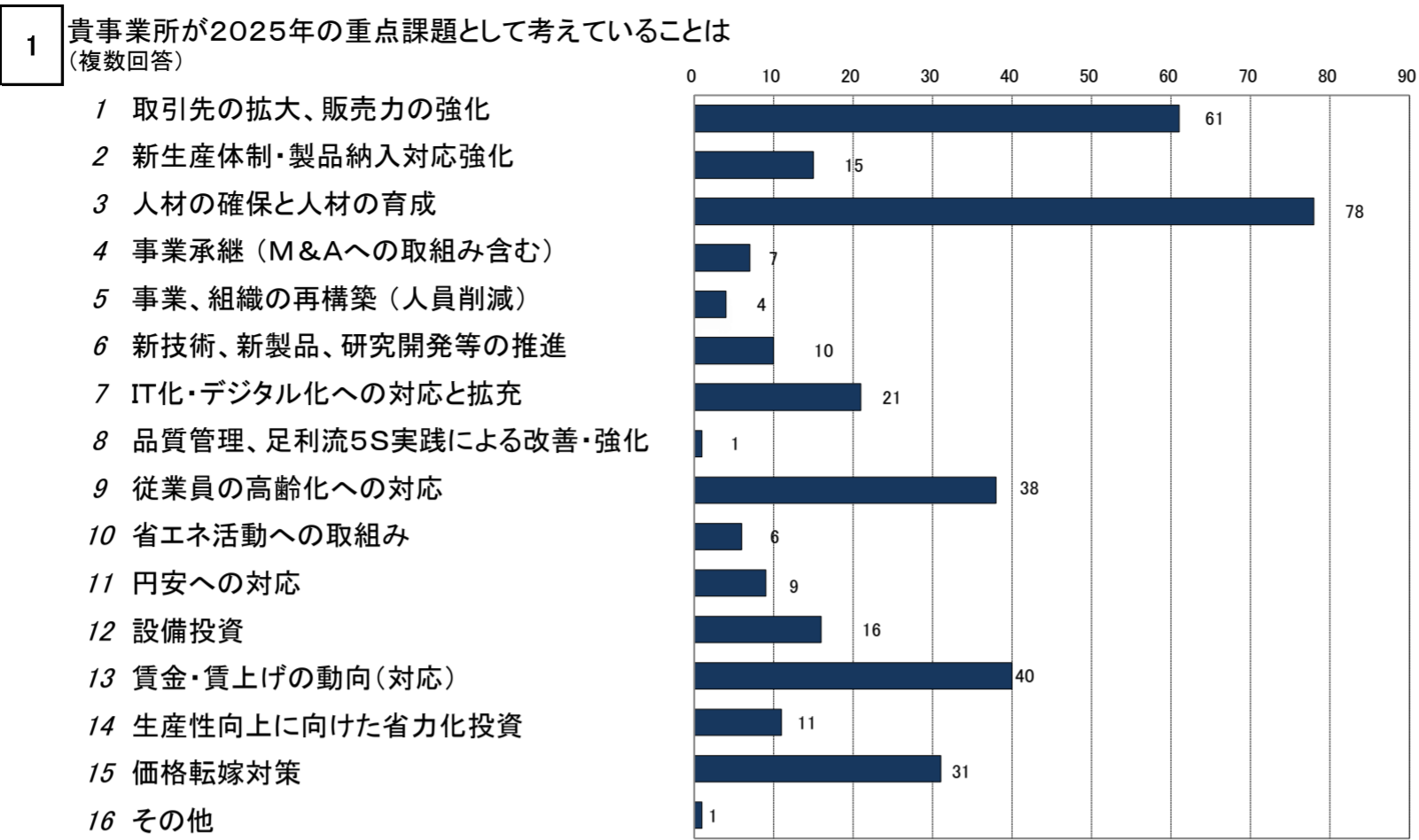


昨年度は実施していないアンケートであるが、「受注」、「生産額（請負額）」、「製品販売額（請負価格）」ともに前年と比べ同様との回答が最も多く、現況は昨年と大きく変わっていないという結果となりました。

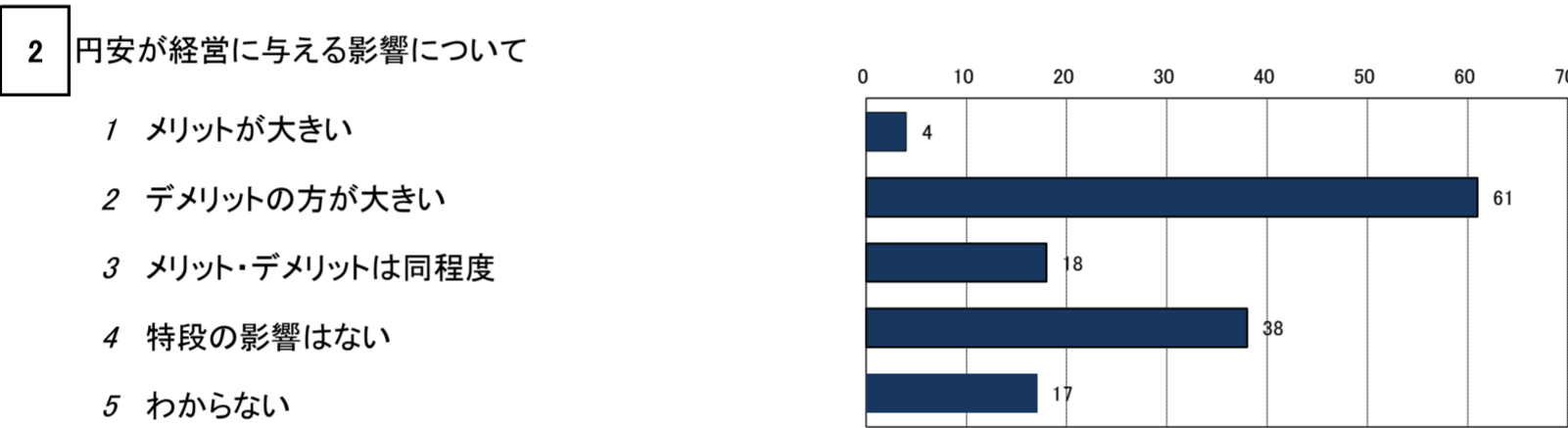


2025年の景気動向の見通しについては、「回復も悪化もなし」が49.78%（40.1%）と最も多く、「急速に回復」が1%（1.4%）、「ゆるやかに回復」が24.2%（36.9%）と回復も悪化もなしと回答した事業所がおよそ半数という結果となりました。今後の景気対策に必要なこと（複数回答）の調査では、1位は「物価高騰対策の支援」が49.2%（50.5%）で、3年連続トップとなり、依然として多くの事業者が資材や原材料、物流コストの増加に苦慮している様子であり、2位も前回と変わらず「個人消費の拡大」が44.2%（45.9%）、「雇用の確保・拡大」が33.5%（29.3%）で3位となり、前回同様労働力不足が明らかとなりました。その他、「法人税、所得税等の減税」が32.1%（28.4%）、「円安への対策」が21.4%（17.6%）、「設備投資への支援策」が20%（22.1%）、「低金利の継続」14.2%（16.2%）、「国、県、市等による支援」14.2%（15.8%）との結果となりました。

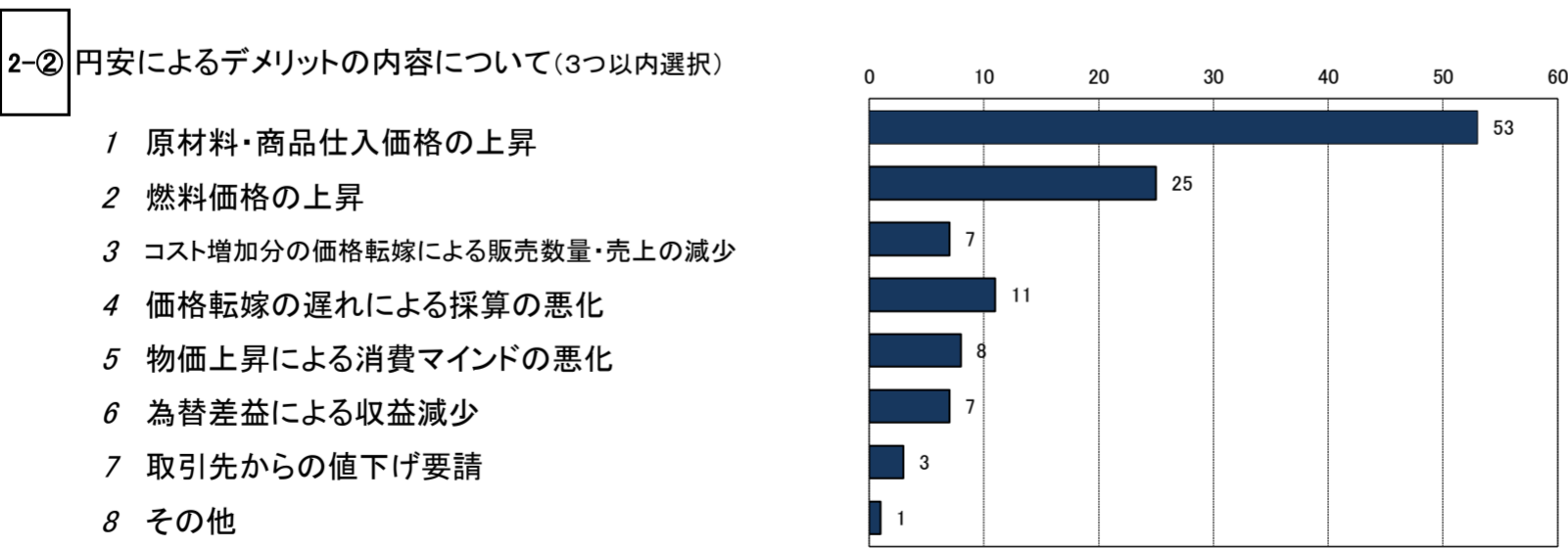
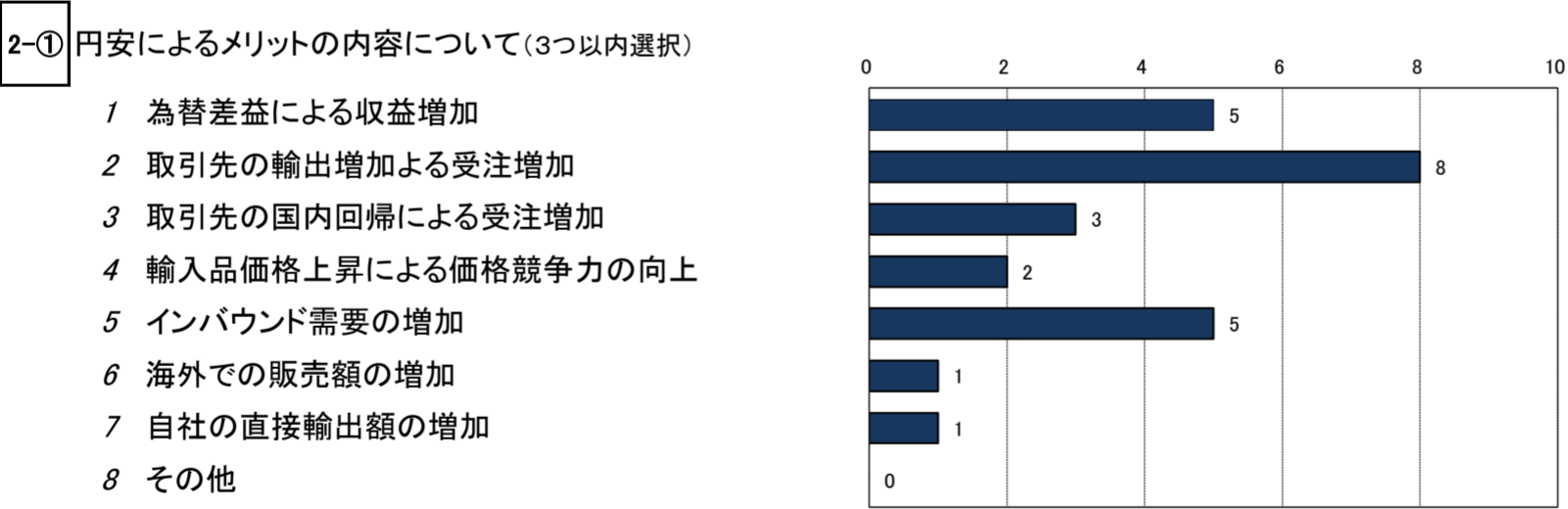
Ⅲ.【企業経営】



企業が2025年に掲げる経営上の重点課題(複数回答)では、「人材確保と人材育成」が55. 7%(55%)で前回と同じ1位、続いて「取引先の拡大、販売力の強化」が43. 5%(49. 5%)、「賃金・賃上げの動向(対応)」が28. 5%(新設)と3位に続き、その他、「従業員の高齢化への対応」が26. 4%(28. 4%)、「価格転嫁対策」が22. 1%(新設)、「IT化・デジタル化への対応と拡充」が15%(25. 7%)と続きました。



円安が与える影響については、「メリットが大きい」0. 04%、「デメリットが大きい」は、メリットを大きく上回る42. 8%を記録し、多くの事業所が円安のデメリットに苦慮しており、一部の事業所のみメリットが享受される結果となった。また、「メリット、デメリットとも同程度」12. 8%、「特段の影響はない」27. 1%、「わからない」・未回答は17. 26%との結果となりました。



円安による具体的なメリット・デメリットについて、主なメリットでは、「取引先の輸出増加による受注増加」、「為替差益による収益の増加」。一方、デメリットでは、「原材料・商品仕入価格の上昇」、「燃料価格の上昇」の回答が多く見られる結果となりました。

